

2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 M C J
代表者名 代表取締役社長兼 COO 安井 元康
(東証スタンダード コード番号 : 6670)
問合せ先 経営企画室 広報 IR 担当
ir-otoiawase@mcj.jp

株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 25 日開催予定の第 27 回定時株主総会における議案について、株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を行う旨の書面（以下「株主提案書面」といいます。）を受領いたしましたが、本日開催の取締役会において、本株主提案について反対することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提案株主

NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01
(代理人 日本バリュー・インベスターズ株式会社)

2. 本株主提案の内容

(1) 議題

剰余金の処分の件

(2) 議案の要領及び提案の理由

別紙「本株主提案の内容」に記載のとおりです。

なお、別紙「本株主提案の内容」は、提案株主様から提出された本株主提案書面の該当箇所を原文のまま掲載したものであります。

3. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

(1) 当社取締役会の意見

取締役会としては、本株主提案に反対いたします。

(2) 反対の理由

本株主提案に関しましては、

- ① 将来的な ROE の希薄化が進むことへの懸念を前提とし
 - ② 大きな設備投資や、M&A 等の見込みがない場合
 - ③ 総還元性向 100%とする配当を実施すべき
- との内容でございます。

ROE につきまして当社は、重要視する KPI の 1 つに、資本コストを十分に上回る水準である ROE15%以上を掲げており、直近の実績としては、前中期経営計画期間である 2023 年 3 月期から 2025 年 3 月期において、継続して KPI 目標を上回るだけでなく、ROE 数値も 15.3%から 16.7%へと上昇しております。

また当社は、2025 年 5 月 14 日公表の 2026 年 3 月期から 2028 年 3 月期を期間とする中期経営計画（以

下、「現中期経営計画」という)において、ROEに係る考え方を公表しており、資本コストを十分に上回る水準の維持を大前提としております。基本的には収益性向上を通じ、状況に応じて機動的な自社株買いなどによる資本構成の最適化を行うことで、その数値の維持向上を図ることとしております。

その様な中、前述の前中期経営計画期間におきましては、2期連続で過去最高益を更新するなど、主に収益性向上によるROEの上昇を実現しております。

一方で、2025年5月14日公表の2026年3月期連結業績予想では減益を見込んでいる事もあり、同日に40億円相当の自社株買いを公表しており、2025年2月27日公表の20億円の自社株買いと合わせ、上記方針に基づき機動的に資本構成の最適化を図っております。

以上のことから、当社としては将来的、又は一時的なROEの低下リスクに係る対応策を、その方針に基づき実施しており、現中期経営計画において2027年3月期以降の増益と、2028年3月期には過去最高益の更新を目標とする事と合わせて、本株主提案の前提である「将来的なROEの希薄化が進むことの懸念」は、成り立たないものと考えます。

また、現中期経営計画や過去の決算説明会資料などにおいて開示しているとおり、コロナ禍から前中期経営計画の期間に至るまでは、半導体を含む原材料・部材不足や円安の影響等による調達環境の激変及び同期間における国内PC市場が半減(台数ベース)する事業環境下において、M&Aの優先順位をあえて下げるとともに、社内リソースを既存事業のディフェンシブな運営の徹底に注力し、減収が続く中でも増益を確保する事を経営上の優先事項としておりました。

半面、現中期経営計画においては、その様な環境を乗り越えたこともあり、大型M&A検討の再開をその優先順位の上位に掲げ、以降当該活動に係る資金需要は増加するものと想定しており、「大きな設備投資やM&Aなどの見込みがない場合」という副次的な前提に関しましても、同じく前提として合理性は無いものと考えます。

加えて、本株主提案においては総還元性向100%を主張しておりますが、当社は重要視するKPIのひとつに総還元性向30~50%を中心としつつ、上記の様な機動的な自社株買いなどを踏まえ、総還元性向80%を上限めどとすることとしております。

前述のような将来的に想定されるM&Aに伴う資金ニーズに加え、当社は日本、欧州、東南アジアなど事業展開地域が多岐にわたる事や、グラフィック関連製品を含む一部の主要商材においては、世界的に需給がひっ迫する状況が続いていることなどから、より早期の調達が必要となる場面も多く、結果としてワーキングキャピタルニーズも通常期を上回って増加しております。

その様な状況であるため、年間キャッシュフローの全てを還元に充てることのリスクも鑑みて、総還元性向80%を上限めどとしており、前述の自社株買いと合わせて、2026年3月期においては総還元性向79.5%を想定しております。

なお、当社は、前期までに1株あたり普通配当金額を12年連続で増配してきた実績があり、今後も事業収益の拡大と株主還元の一層の充実を図ってまいります。

当社は、これまでの実績に加え、現中期経営計画等において掲げている株主還元やキャッシュ・アロケーション方針のとおり、累積的な配当を通じて、株主の皆様へ安定的かつ継続的なリターンを提供する事を重視しております。さらに、状況に応じた機動的な自社株買いの実施により株主利益の確保を図るとともに、成長基盤への投資や内部留保とのバランスを取りながら、経営基盤の強化を進めてまいります。

これらを通じて中長期的に企業価値を向上させることが、最終的に株主利益の増大に資すると考えております。

以上から当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

以上

＜別紙＞本株主提案の内容

※形式的な調整を除き、提案株主から提出された本株主提案書面の該当箇所を原文のまま記載したものであります。

1. 提案の内容

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

129 円から、第 27 回定時株主総会において可決された当社取締役会が提案した剰余金処分に係る議案（以下「会社側利益処分案」という。）に基づく普通株式 1 株当たり配当金額（以下「会社提案配当金額」という。）および 2025 年 2 月 27 日に公表された自己株式の取得分（普通株式 1 株当たり 20 円相当）を控除した普通株式 1 株当たりの配当金額（以下「本議案に基づく普通株式 1 株当たりの配当金額」という。）を、会社提案配当金額に加えて配当する。

第 27 回定時株主総会において提示される 1 株当たり当期純利益金額から小数点以下を切り捨てた金額（以下「実績 EPS」という。）が 129 円と異なる場合は冒頭の 129 円を実績 EPS に読み替える。

なお、本議案に基づく配当総額は、本議案に基づく普通株式 1 株当たりの配当金額に、当社の第 27 回定時株主総会の議決権の基準日現在の配当の対象となる株式数を乗じた額となる。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

当社の第 27 回定時株主総会の翌日

なお、本議案は、第 27 回定時株主総会に会社側利益処分案が提案された場合、同提案から独立し、かつ同提案と両立するものとして、提案するものである。

2. 提案理由

本議案に記載の 129 円とは、2025 年 2 月 5 日現在最新の当社予想 1 株当たり当期純利益の金額です。本件は会社提案配当金額の多寡にかかわらず当期純利益全てを還元すること、つまり総還元性向 100%を企図した提案です。

当社は過去 10 年にわたり大きな設備投資や買収案件等がないため、当社の負債控除後のネットキャッシュ残高は 300 億円以上も増加しました。その結果、当社の自己資本比率は同期間中に約 43%から 60%台後半まで高まっていますが、当社が今後も総還元性向で 50%程度以下を継続する場合、ネットキャッシュ残高がさらに積み上がり、ROE の希薄化が進むことが懸念されます。そのため、今後も大きな設備投資や買収案件等の見込みがない場合には当社の資本政策として総還元性向 100%を採用し、自己資本をこれ以上積み上げないことが重要であると考えます。当社の今後一層の事業拡大と資本政策の深化による企業価値向上に期待しています。